



2025年10月14日

各位

会社名 ReYuu Japan株式会社
代表者名 代表取締役社長 重富 崇史
(東証スタンダード: 9425)
問合せ先 企画管理部長 武本 遼祐
電話番号 03-6230-9388
U R L <https://www.reyuu-japan.com/>

合併会社設立の準備に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ビットコインを活用したトレジャリー戦略の推進を目的とする合併会社の設立準備を開始することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併会社設立の目的

当社は、2025年9月17日付「暗号資産の取扱開始の方針決定およびabc株式会社とのビットコインを活用したトレジャリー戦略に関する業務提携に向けた基本合意締結のお知らせ」のとおり、暗号資産を活用したトレジャリー戦略を推進しております。今回の決議は、当該戦略を実行するための拠点として、新たな法人を設立する準備を進めるものです。

設立予定の合併会社は、当社のトレジャリー戦略を担う組織として位置付けられ、Soul Capital Partners Limitedから予定されている最大100百万ドル（約150億円）の融資枠を戦略的に活用してまいります。

出資構成につきましては、当社が経営権を確保するため過半数を出資する連結子会社とし、当社の大株主であるSeacastle Singapore Pte. Ltd.が出資参加いたします。Seacastle Singapore Pte. Ltd.は当社の大株主として当社と協力関係を築いており、国際的な企業運営や資金調達体制の構築に知見を有することから、本戦略の実行を支援するパートナーとして出資参加いたします。なお、具体的な出資比率については協議中でございます。

その他、名称、所在地、代表者、資本金、設立年月日、出資比率等の詳細につきましても、決定次第速やかにお知らせいたします。

2. 合併会社の概要（予定）

(1)	名 称	未定
(2)	所 在 地	未定
(3)	代表者の役職・氏名	未定
(4)	事 業 内 容	暗号資産トレジャリー事業
(5)	資 本 金	未定
(6)	設 立 年 月 日	2025年12月（予定）
(7)	決 算 期	未定
(8)	純 資 産	未定
(9)	総 資 産	未定
(10)	出 資 比 率	未定

※未定となっている事項につきましては、決定いたしましたら開示事項の経過としてお知らせいたします。

3. 合併相手先の概要

(1) 名 称	Seacastle Singapore Pte. Ltd. (常任代理人 松尾 聖海)		
(2) 所 在 地	60 Paya Lebar Road #08-06, Paya Lebar Square Singapore 409051		
(3) 代表者の役職・氏名	Director Tang Koon Heng		
(4) 事 業 内 容	海運管理業務及びファイナンス		
(5) 資 本 金	50,000 シンガポールドル		
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 11 月 9 日		
(7) 大株主及び持株比率	Tang Koon Heng 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係			
資 本 関 係	当社普通株式 2,265,300 株（議決権比率：33.82%）および第2回新株予約権 35,811 個を保有しています。（2025 年 9 月末時点）		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：シンガポールドル）			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	190,606	178,454	187,272
総 資 産	1,259,205	5,906,368	5,936,530
1 株 当 たり 純 資 産	0.19	0.18	0.19
売 上 高	132,000	564,188	69,728
営 業 利 益	△8,576	△12,152	8,828
経 常 利 益	△8,576	△12,152	8,828
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△8,576	△12,152	8,828
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△0.01	△0.01	0.01

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 10 月 14 日
(2) 契約締結日	2025 年 12 月（予定）
(3) 事業開始日	2025 年 12 月（予定）

5. 今後の見通し

本件合併会社は 2025 年 12 月以降に設立され事業を開始する予定ですので、当社 2025 年 10 月期業績に与える影響はありませんが、2026 年 10 月期以降において、当社業績に貢献するものと考えております。

以 上